水　道　事　業　会　計

１　業務状況

　　令和元年度の給水人口は153,583人で、前年度に比べ1,430人(△0.9％)減少、給水区域内人口は169,515人で、前年度に比べ1,634人(△1.0％)減少しており、普及率は90.6％で、前年度と同率である。

　　給水栓数は66,888栓で、前年度に比べ430栓(0.6％)増加、導・送・配水管の

総延長は1,257.0㎞で、前年度に比べ4.8㎞(0.4％)延びている。

　　総配水量は16,135,837㎥で、前年度に比べ194,693㎥（△1.2％）減少、有収水量は14,538,882㎥で、前年度に比べ193,280㎥（△1.3％）減少している。

　　これは、給水人口の減少等により、水道使用量が減少したことによるものである。

また、有収率は90.1％で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

業務実績

　業務実績は、下表のとおりである。

（注）　１　給水区域内人口とは厚生労働大臣の認可をうけ給水を行っている区域内の人口で、市外へ給水している

人口を含み、市外から給水を行っている人口を除く。（各年度末現在）

２　一人一日平均有収水量＝有収水量÷給水人口÷年間日数

３　無収水量とは、有効水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量

（メーター不感水量、水道事業用や消防用等に使用）

４　職員数（各年度末現在）には、上下水道事業管理者は含まれていない。

２　予算の執行状況

1. 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　 （単位：千円・％）



ア　収益的収入

予算額3,551,247千円に対し、決算額は3,610,186千円(仮受消費税254,279千円を含む)で、執行率101.7％、58,939千円の収入増である。

これは主に、特別利益が増加したことによるものである。

イ　収益的支出

予算額3,068,602千円に対し、決算額は2,884,931千円(仮払消費税98,580千円を含む)で、執行率94.0％、183,671千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　 (単位：千円)

（注）　平成28年度数値には簡易水道事業を含む。

⑵　資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　資本的収入

予算額508,087千円に対し、決算額は411,044千円（仮受消費税196千円を含む）で、執行率80.9％、97,043千円の収入減である。

これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ　資本的支出

予算額2,004,097千円に対し、決算額は1,673,521千円(仮払消費税89,236千円を含む)で、執行率83.5％、翌年度繰越額257,760千円を差し引くと72,816千円の不用額が生じている。

これは主に、水道施設整備事業費が減少したことによるものである。

ウ　補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,262,477千円は、減債積立金275,566千円、過年度分損益勘定留保資金897,871千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,040千円で補てんされている。

⑶　その他の事項

ア　企業債

　　　　　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って

行われていた。

　　イ　一時借入金

　　　　一時借入金の限度額は400,000千円であるが、借入れはなかった。

　　ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費及び交際費であり、他の経費との間における流用はなかった。

　　エ　たな卸資産の購入状況

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は20,000千円で、購入額はその範囲内であった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移　　　　（単位：千円）

（注）　平成28年度数値には簡易水道事業を含む。

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　（単位：千円・％）



純利益（純損失）の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

（注）　平成28年度数値には簡易水道事業を含む。

収益3,355,907千円に対し、費用は2,719,880千円で、636,027千円の当年度純利益が生じている。

前年度に比べ4,562千円(0.7％)の増益である。

⑴　収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　（単位：千円・％）



収益率の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：％）

（注） 1　営業収支比率＝(営業収益-受託事業収益)÷(営業費用-受託事業費用)×100

2　総収支比率＝総収益÷総費用×100

3　平成28年度数値には簡易水道事業を含む。

ア　営業収益

営業収益は2,841,133千円で、前年度に比べ51,823千円(△1.8％)減少している。

これは主に、給水収益及び水道利用加入金が減少したことによるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は437,615千円で、前年度に比べ3,602千円(0.8％)増加している。

これは主に、長期前受金戻入及び下水道受託手数料が増加したことによるものである。

ウ　特別利益

特別利益は77,159千円で、前年度に比べ36,517千円(89.9％)増加している。

これは主に、退職給付引当金戻入益が増加したことによるものである。

総配水量に対する有効水量と無効水量　　　　　　　　　　　　　 　　　　　（単位：㎥・％）

　（注）　1　有収水量は、年度当初の検針から年度末までの調定水量である。

なお、検針は市内を２つに分けて、２か月に１回の隔月検針である。

総配水量は16,135,837㎥で、前年度に比べ194,693㎥ (△1.2％)減少している。

有効水量は前年度に比べ232,987㎥（△1.5％）減少し、無効水量は前年度に比べ38,294㎥

（4.2％）増加している。有収水量は14,538,882㎥で、前年度に比べ193,280㎥（△1.3％）減少している。

用途別使用水量・料金収入比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：㎥・千円・％）



用途別では、前年度と比べ家庭用で78,701㎥（△0.7％）、金額にして11,286千円（△0.6％）、営業用で48,775㎥（△2.1％）、金額にして10,181千円（△1.9％）、官公署用で42,460㎥

（△6.3％）、金額にして10,539千円（△6.3％）減少している。

⑵　費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　（単位：千円・％）



性質別費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　（単位：千円・％）

　（注）　1　区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

1111111

ア　営業費用

営業費用は2,576,896千円で、前年度に比べ5,159千円(△0.2％)減少している。

これは主に、減価償却費が増加したものの、原水及び浄水費、業務費が減少したことによるものである。

なお、受水費は667,264千円で、前年度に比べ4,179千円（△0.6％）減少している。

これは、和田川受水費が減少したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は142,404千円で、前年度に比べ11,658千円(△7.6％)減少している。

これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は580千円で、前年度に比べ551千円(1,900.0％)増加している。

これは主に、量水器の売却に係る固定資産売却損を計上したことによるものである。

取水量の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：㎥・％）



取水量は16,135,837㎥で、前年度に比べ194,693㎥（△1.2％）減少している。

このうち、和田川及び子撫川水源からの浄水受水量は15,401,217㎥で、前年度に比べ244,539㎥(△1.6％)減少している。

一方、佐野地内等の自己水源である地下水及び表流水の取水量は734,620㎥で、前年度に比べ49,846㎥(7.3％)増加している。

⑶　供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)



（注）　1　全国平均は、総務省自治財政局編「平成30年度及び平成29年度地方公営企業年鑑」の給水人口15万人以上30万人未満

　　　 の事業の数値

2　経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量１㎥当たりの供給単価は189円13銭で、前年度に比べ５銭減少、給水原価は

164円65銭で、前年度に比べ83銭増加しており、1㎥当たり24円48銭の利益が生じている。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



有形固定資産明細書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)



ア　固定資産

固定資産は27,111,008千円で､前年度に比べ79,234千円(△0.3％)減少している。

これは主に、構築物が増加したものの、機械及び装置、建物が減少したことによるものである。

また、投資は県営境川ダム建設出資金である。

イ　流動資産

流動資産は2,394,335千円で､前年度に比べ154,063千円(6.9％)増加している。

これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

また、貯蔵品の状況について、たな卸検査を実施したところ適正に管理されていた。

未収金の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

　(注) 1　3月調定、5月納期分を含む

　　 2　（　　）内は件数

⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円・％)

ア　固定負債

固定負債は7,061,319千円で、前年度に比べ478,222千円(△6.3％)減少している。

これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ　流動負債

流動負債は849,290千円で、前年度に比べ1,637千円(△0.2％)減少している。

これは主に、未払金が減少したことによるものである。

　　ウ　繰延収益

　　　　繰延収益は6,845,998千円で、前年度に比べ117,915千円（△1.7％）減少している。

エ　資本金

資本金は13,830,199千円で、前年度に比べ690,737千円(5.3％)増加している。

オ　剰余金

剰余金は918,537千円で、前年度に比べ18,134千円(△1.9％)減少している。

これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

５　他会計負担金等の状況

一般会計からの負担金、出資金等については下表のとおりである。

（単位：千円・％）　

他会計負担金等は75,418千円で、前年度に比べ506千円（0.7％）増加している。

このうち収益的収入は21,464千円で、1,177千円（△5.2％）減少し、資本的収入は53,954千円で、1,683千円（3.2％）増加している。



７　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 令和  元年度 | 平成  30年度 | 平成  29年度 | 全国平均  (平成30年度) | 算　　　　　式 | | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | ％ | 91.9 | 92.4 | 92.3 | 87.4 |  | 固　定　資　産 | | | ×100 | | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延資産 | | |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 固定負債  構成比率 | ％ | 23.9 | 25.6 | 26.9 | 26.6 |  | 固　定　負　債 | | | ×100 | | |
| 負債・資本合計 | | |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 自己資本  構成比率 | ％ | 73.2 | 71.5 | 70.1 | 69.4 |  | 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | ×100 | | |
| 負債・資本合計 | | |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | ％ | 125.5 | 129.2 | 131.7 | 125.8 |  | 固　定　資　産 | | | ×100 | | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | ％ | 94.6 | 95.1 | 95.2 | 91.0 |  | 固　定　資　産 | | | ×100 | | |
| 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 | | |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 流動比率 | ％ | 281.9 | 263.3 | 250.8 | 318.9 |  | 流　動　資　産 | | | ×100 | | |
| 流　動　負　債 | | |
| 企業の支払能力を見るもので、この比率が大きいほど支払能力が高いとされている。 | | | | | | | | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | 回転 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | |  |
|  |  | 期首自己資本＋期末自己資本 | | |  |  |
| ２ | | |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 | | | | | | | | | | |
| 流動資産  回転率 | 回転 | 1.2 | 1.3 | 1.3 | 0.8 |  | 営業収益－受託事業収益 | | |  | | |
|  |  | 期首流動資産＋期末流動資産 | | |  |  |
| ２ | | |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | |
| 未収金回転率 | 回転 | 8.5 | 8.4 | 8.5 | 7.7 |  | 営業収益－受託事業収益 | | |  | | |
|  |  | 期首未収金＋期末未収金 | | |  |  |
| ２ | | |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | ％ | 123.4 | 123.1 | 128.1 | 112.7 |  | 総　　収　　益 | | | ×100 | | |
| 総　　費　　用 | | |
| 総収益と総費用の割合で営業活動の能率を表すものであり、比率の高いほうが望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 営業収支比率 | ％ | 110.2 | 112.0 | 113.3 | 104.2 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | ×100 | | |
| 営業費用－受託事業費用 | | |
| 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状況が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | |
| 総資本利益率 | ％ | 1.9 | 2.0 | 2.1 | 1.3 |  | 当年度経常利益（損失） | | | ×100 | | |
|  |  | 期首総資本＋期末総資本 |  |
| ２ | |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 令和  元年度 | 平成  30年度 | 平成  29年度 | 全国平均  (平成30年度) | 算　　　　　式 | | |
| そ　　　　　の　　　　　他 | 料金収入に対する  職員給与費 | ％ | 9.2 | 9.7 | 10.7 | 12.1 |  | 職　員　給　与　費 | ×100 |
| 給　水　収　益 |
| 給水収益に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | |
| 料金収入に対する  企業債利息 | ％ | 5.1 | 5.5 | 5.8 | 5.2 |  | 企　業　債　利　息 | ×100 |
| 給　水　収　益 |
| 給水収益に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | |
| 料金収入に対する  企業債償還金 | ％ | 19.5 | 18.6 | 17.4 | 20.3 |  | 企　業　債　償　還　金 | ×100 |
| 給　水　収　益 |
| 給水収益に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | |
| 職員１人当たりの  営業収益 | 千円 | 67,380 | 65,535 | 61,779 | 68,910 |  | 営業収益－受託事業収益 |  |
| 損益勘定所属職員数 |
| 職員１人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。 | | | | | | |
| 有収水量１㎥当たりに対する職員給与費 | 円 | 17.4 | 18.3 | 20.1 | 20.6 |  | 職　員　給　与　費 |  |
| 有　収　水　量 |
| 有収水量１㎥当たりに占める職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。 | | | | | | |
| 負荷率 | ％ | 87.2 | 89.4 | 74.9 | 89.7 |  | 一日平均配水量 | ×100 |
| 一日最大配水量 |
| 一日平均配水量が一日最大配水量に対してどのような割合かを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。 | | | | | | |
| 施設利用率 | ％ | 56.2 | 56.4 | 57.8 | 62.3 |  | 一日平均配水量 | ×100 |
| 一日配水能力 |
| 配水能力に対して一日平均どれだけの配水量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。 | | | | | | |
| 最大稼働率 | ％ | 64.4 | 63.0 | 77.1 | 69.5 |  | 一日最大配水量 | ×100 |
| 一日配水能力 |
| この比率が高くなれば、配水能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。 | | | | | | |

(注) １　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑の例による。

　　　 ２　全国平均は、総務省自治財政局編「平成30年度及び平成29年度地方公営企業年鑑」の数値である。

　　　　 ３　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

　　　 ４　総資本＝負債・資本合計

　　　 ５　職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く。）、法定福利費及び退職給付費（退職手当組合負担金は除く）の合計額である。